

実績報告書

届出者	住所	大阪市北区梅田3丁目1番3号	氏名	J R 西日本 S C 開発株式会社 代表取締役社長 山口正人
特定事業者の主たる業種		69不動産賃貸業・管理業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		不動産賃貸業（物販店・飲食店等）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	10,769 t-CO ₂	8,338 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	12,596 t-CO ₂	9,171 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0 %	8.5 %	22.6 %
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	14.5 %	27.2 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度の温室効果ガス排出量の削減率(原単位ベース)は22.6%と大幅な削減となりましたが、この数値は売り場の一部(B2F、B1F)が工事中であったことによるものであり、平成30年度の温室効果ガス排出量は、大幅に増加すると想定されます。</p>

(2) 推進体制

当社では省エネルギーの推進と温室効果ガスの削減として、毎月1回電力使用量と冷温水使用量の確認を行い対前年等の使用量の比較、検討を行い運営面での改善を実施しています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府大阪市中央区谷町2-3-12 マルイト谷町ビル	氏名	株式会社ジェイコムウエスト 代表取締役 原 清
特定事業者の主たる業種		38放送業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者 大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		一般放送事業、電気通信事業（インターネット接続事業、電話事業）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	6,211 t-CO ₂	5,179 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	7,293 t-CO ₂	6,082 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	6.0%	8.3%	16.7%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		6.0%	8.8%	16.7%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>目標に対して、昨年度に続き更に削減することができた。 燃費の良い車両を導入した成果が大きいため、今後も引き続き実施していく。自動車のエネルギー消費量削減に繋げる こと、また各拠点事務所において、オフィス環境の消費電力の更なる削減に取り組みます。</p>

(2) 推進体制

C02排出量は減少できている為、今後も下記推進体制を維持していく。

- ・より低燃費な車両へと車種変更を行う。
- ・早期退社の促進。

実績報告書

届出者	住所	大阪府貝塚市堤300番地	氏名	ジェイ・ワイテックス株式会社 代表取締役社長 石橋 靖
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		第一事業所では、主に硬鋼線、亜鉛・亜鉛アルミ合金めっき鋼線、ワイヤロープの製造を行っており、第二事業所では、主に硬鋼線、ピアノ線、亜鉛・亜鉛アルミ合金めっき鋼線の製造を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	20,078 t-CO ₂	19,869 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	21,471 t-CO ₂	21,260 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	4.7%	6.3%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	4.5%	6.3%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(総作業量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

事業所内で使用されている工場エア一用圧縮機台数制御化などを実施。

(2) 推進体制

環境マネジメントシステムを運用し 地球温暖化防止に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪府四條畷市中野本町 1 - 1	氏名	四條畷市役所 四條畷市長 東 修平
特定事業者の主たる業種		98 地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 1 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 2 号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第 3 条第 3 号イ又はロに該当する者	
事業の概要		地方行政業務（一般行政、下水道、教育行政）		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間
2016 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,356 t-CO ₂	3,080 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	5,028 t-CO ₂	3,518 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)	
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	30.3 %	29.3 %	%
		削減率(原単位ベース)	%	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	31.0 %	30.1 %	%	
吸収量による削減率		%	%	%	%	

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>平成29年度の温室効果ガス総排出量は、基準年度(平成27年度)比で大きく減少している。これは、「第3次四條畷市地球温暖化対策実行計画」においては、大阪広域水道企業団へ統合された本市水道局(上水道事業)等を算定から除外することとしたのが要因である(当初設定していた基準年度(平成27年度)の数值は、水道局(上水道事業)等に係る数值を含んだものである)。それを度外視しても、市役所本庁舎にガスヒートポンプ式空調を導入したことなどによる電気使用量の削減効果も大きく、温室効果ガスを着実に削減できている。</p>

(2) 推進体制

「第3次四條畷市地球温暖化対策実行計画」に基づき、目標達成状況を毎年度把握・評価し、継続的改善に向け効果的に推進するため、エコアクション21やK E S等の過度な負担の掛からない環境マネジメントシステム（EMS）の導入について検討中。そのための推進・点検体制として、環境施策の推進に係る横断組織である環境行政推進本部により庁内の連携を図りながら進行管理を行い、また出先機関を含めた各部局への取組みの浸透、周知を図るために環境推進マネージャー等を通じた連絡体制を確立することにより、全庁的な取組みの徹底を図っている。

実績報告書

届出者	住所	大阪市天王寺区四天王寺1-11-18	氏名	学校法人 四天王寺学園 理事長 瀧藤 尊淳
特定事業者の主たる業種		81学校教育		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		学校法人四天王寺学園は、学校教育を事業の基とし、 四天王寺大学・短期大学部・大学院（羽曳野市） 四天王寺高等学校・中学校（大阪市） 四天王寺羽曳丘高等学校（羽曳野市） 四天王寺学園高等学校・中学校、四天王寺小学校（藤井寺市） の小学校から大学院までの教育運営をしている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2016年	4月	1日	～	2019年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,721 t-CO ₂	5,031 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,270 t-CO ₂	5,592 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-9.7 %	-0.1 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-2.4 %	0.4 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値 (床面積)

(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)

当学園は、消費エネルギーとして主に空調エネルギーを多く消費していることから職員及び学生数の増減に影響のない延床面積を母数に排出原単位を設定し、目標年度である30年度に大阪府内において、温室効果ガス電力使用量を毎年1.0%以上(原単位ベース)削減する目標を掲げるとともに、総排出量についても削減してまいります。

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

全施設、猛暑による夏季の特に昼間帯の気温の推移が高く継続し、熱源機器及び空調機等の冷房機器の稼働時間の増加と機器負荷率も高くなった。 また、27年度に大学構内に新築された総合体育館の本格運用により、館内電力使用量メインアリーナ(大体育館)、サブアリーナ(中体育館)の空調、室内温水プールの使用による昇温、館内照明等々による電力使用量、ガス使用量の大幅な増加となった。
--

(2) 推進体制

当学園の基本方針として、施設におけるエネルギー機器の使用状況を把握し、これらに関するエネルギーの浪費の未然防止を啓発するとともに、適切な執務環境の維持に努めます。理事長をエネルギー管理統括者とする環境改善推進委員会を設置し、毎月使用状況の報告を行うとともに、年1回、推進委員会を開催し管理方針、削減目標と施策並びに啓発活動等に関する協議を実施しており、本体制を継続して行きます。

実績報告書

届出者	住所	埼玉県さいたま市西区三橋5-1555	氏名	株式会社 島忠 代表取締役社長 岡野 恭明
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		主に、家具インテリア用品・日用品・DIY用品の販売を行っており、全国で59店舗を出店し、うち、大阪府内では3店舗の出店を行っている。		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,701 t-CO ₂	3,064 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	4,286 t-CO ₂	3,546 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	8.3%	17.6%
削減率(平準化補正ベース)		3.1%	8.8%	17.6%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(大阪府内の店舗の延床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

平成28年12月に行ったLED化により、平成29年度は年間を通しての効果が見られ、削減率(原単位ベース)は17.6%となった。

(2) 推進体制

・社長及びエネルギー統括管理者の下、本省エネ推進室（総務部内）を設置し、エネルギー企画推進者と施設管理責任者が中心となり、各店舗におけるエネルギー使用状況や対策の進捗状況を社内イントラネット（1ヶ月に1回）で配信すると共に温暖化対策の啓蒙活動を実施している。

実績報告書

届出者	住所	大阪府三島郡島本町桜井 2-1-1	氏名	島本町 町長 山田 紘平
特定事業者の主たる業種		98地方公務		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		町役場		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016 年 4 月 1 日～ 2019 年 3 月 31 日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	8,758 t-CO ₂	8,617 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	9,635 t-CO ₂	9,574 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.0 %	4.9 %	1.7 %
		削減率(原単位ベース)	%	%	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	5.1 %	0.7 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	()
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>前年度の平成28年度と比べ、電気使用量が増加したことにより、削減目標を達成できなかった。</p>

(2) 推進体制

・島本町環境マネジメントシステムに基づき、各課に環境推進員を配置し、全庁的に省エネ・節電等に取り組んでいる。

実績報告書

届出者	住所	大阪市浪速区日本橋西1-6-5	氏名	上新電機株式会社 取締役社長 中嶋 克彦
特定事業者の主たる業種		56各種商品小売業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		家電製品・情報機器等を中心とした物販を営む量販店		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	14,774 t-CO ₂	14,749 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	17,308 t-CO ₂	17,352 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	3.9%	%	%
		削減率(原単位ベース)	5.2%	-0.2%	1.9%
削減率(平準化補正ベース)		5.2%	-0.2%	1.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(営業店の売場面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	
複数設定なし	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

前年度のLED照明による導入効果と、長時間労働の抑制及び節電取組の徹底による善が見られた。

(2) 推進体制

当社は平成10年に環境理念を設定し、平成12年より本社ビルにてISO14001を取得し、PDCAサイクルに則って環境保全に取り組んでいます。また、年度ごとに目標を設定し、売場面積あたりの電気使用効率の削減に努めています。売場の各コーナーや事務所毎に節電取り組み項目（約40項目）を設定し取り組みの推進を行っています。

実績報告書

届出者		住所		大阪府枚方市招提田近 3-14-1		氏名		城東テクノ株式会社 代表取締役 末久 泰朗	
特定事業者の主たる業種				18プラスチック製品製造業（別掲を除く）					
該当する特定事業者の要件				レ		大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者			
						大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者			
事業の概要				主にプラスチック原料による住宅用建設資材の製造及び販売を行っており、本社のほかにも全国17ヶ所の営業所等と2ヶ所の工場1ヶ所の倉庫を持ち、内大阪府下では本社と本社工場・技術開発棟・大阪支店がある。					

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2016年	4月	1日	～	2019年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	4,259 t-CO ₂	4,519 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	4,728 t-CO ₂	5,007 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率 (排出量ベース)	%	%	%
		削減率 (原単位ベース)	3.2 %	3.7 %	10.9 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.3 %	3.9 %	11.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(本社工場の生産重量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<p>H29年度の温室効果ガス削減率は、削減目標をクリアしている。 大阪営業所を大阪支店へ変更(移設)する事で、占有面積を増やす事で大阪支店の増員可能にした。 それにより、交通の便が悪い本社から大阪支店へ人員を移動する事で車移動を少なくし 温室効果ガスの削減を実施 自動車による排出量を18.5%削減(54t⇒44t)、それにより削減率の目標を達成出来た。</p>
--

(2) 推進体制

昨年度に引き続き全社的に省エネを推進しています。本社工場に置いては工場長を統括者とし、5S委員会を毎月実施し、同時に省エネ対策にも取り組んでいます。本年度は、設備導入時には、省エネ機器の導入や人感センサーを用いた照明を活用しました。本社・営業所においては社用車更新時には、ハイブリッド車の導入を進めています。

実績報告書

届出者	住所	大阪府柏原市円明町1000-30	氏名	株式会社松徳工業所 代表取締役 横尾準次
特定事業者の主たる業種		24金属製品製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		金属熱処理加工		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1) 計画期間					
2016年	4月	1日	～	2019年	3月31日 (3年間)

(2) 前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	5,240 t-CO ₂	6,350 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量 (平準化補正後)	5,457 t-CO ₂	6,609 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3) 温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	削減率 (排出量ベース)	%	%	%	%
	レ	削減率 (原単位ベース)	3.0 %	-18.0 %	-14.9 %
削減率 (平準化補正ベース)		3.0 %	-17.6 %	-14.8 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容 (目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(生産量)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1) 温室効果ガスの削減状況についての見解 (計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

生産量が増加したので削減できなかった

(2) 推進体制

毎月の品質会議の中で、対策の進捗状況を報告し、現状改善などを検討するとともに、温暖化防止に関する勉強会を実施しており、本体制を継続していきます。(ISO14001認証取得済み)

実績報告書

届出者	住所	大阪府岸和田市臨海町20-75	氏名	昭和フオージ株式会社 代表取締役社長 植野 徳仁
特定事業者の主たる業種		31輸送用機械器具製造業		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		自動車部分品・附属品製造		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	13,227 t-CO ₂	12,234 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	14,305 t-CO ₂	13,176 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018年度)	第1年度 (2016年度)	第2年度 (2017年度)	第3年度 (2018年度)
選択	レ	削減率(排出量ベース)	%	%	%
		削減率(原単位ベース)	3.0%	18.6%	21.1%
削減率(平準化補正ベース)		3.0%	18.8%	21.5%	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(全工生産数)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

省エネを実施する事により、エネルギー(温室効果ガス)の削減にもつながっており、継続して実施していきたいと思 います。
--

(2) 推進体制

工場長を責任者とする省エネルギー管理組織を組織するとともに、管理標準を作成し、体制を整備した上、省エネルギー等環境保全活動を行っていく。

実績報告書

		東京都千代田区外神田3-12-8 住友不動産秋葉原ビル		新生フィナンシャル株式会社 代表取締役 鳥越 宏行
届出者		住所	氏名	
特定事業者の主たる業種		64貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関		
該当する特定事業者の要件		レ	大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第1号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第2号に該当する者	
			大阪府温暖化の防止等に関する条例施行規則第3条第3号イ又はロに該当する者	
事業の概要		長年の実績を有する個人向け金融事業に加え、ITインフラ提供等のシステムインテグレーション事業を展開		

◎ 温室効果ガスの削減目標の達成状況

(1)計画期間
2016年 4月 1日～ 2019年 3月 31日 (3年間)

(2)前年度における温室効果ガス総排出量

区分	基準年度(2015)年度	前年度(2017)年度
温室効果ガス総排出量	3,262 t-CO ₂	3,071 t-CO ₂
温室効果ガス総排出量(平準化補正後)	3,817 t-CO ₂	3,587 t-CO ₂
植林、緑化、森の保全による二酸化炭素の吸収量		0 t-CO ₂

(3)温室効果ガスの削減目標の達成状況

区分		削減目標 (2018 年度)	第1年度 (2016 年度)	第2年度 (2017 年度)	第3年度 (2018 年度)
選択	削減率(排出量ベース)	%	%	%	%
	レ 削減率(原単位ベース)	3.0 %	1.6 %	5.9 %	%
削減率(平準化補正ベース)		3.0 %	1.6 %	6.1 %	%
吸収量による削減率		%	%	%	%

温室効果ガスの排出に係る原単位の設定内容(目標削減率(原単位ベース)を選択した場合のみ記入)

温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値	(床面積)
(温室効果ガス排出量と密接な関係を持つ値を複数設定した場合の設定方法)	

◎ 事業活動に係る温室効果ガス排出及び人工排熱の抑制並びに電気の需要の平準化対策

(1)温室効果ガスの削減状況についての見解(計画の最終年度に目標が達成できなかった場合、その理由)

<ul style="list-style-type: none"> 3物件全体の電気使用量は基準年度(H27年度)と比較して電気使用量が6.1%減少しております。 その中でも電気使用量が8割を占めるL I センターは基準年度(H27年度)と比較し、電気使用量が約2.8%減少しております。 電気使用量基準年度(H27年度)と比較した際、新生フィナンシャル大阪ビルは約100kWhの削減、スワン大阪第二ビルは約110kWhの削減をしております。

(2) 推進体制

- ・省エネ推進の利用者への理解及び実施依頼。
- ・空調設備機器・照明設備機器などのビル設備更新時の省エネ化を推進。
- ・設備管理上定めた運用スケジュールの遵守、効率的な機器運転時間・設定の確定。